

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

米国では、12月17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（850億ドル）を、14年1月から750億ドルに縮小すると決定した。また、政策金利（0～0.25%）については、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限りは現行水準を維持するとされたほか、インフレ率が2.0%を下回り続けると予想される場合には、失業率が6.5%を下回った後も長期的にこの水準を維持するという方針が新たに加えられた。

経済指標をみると、12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は7.4万人増と事前予測（19.7万人増、ブルームバーグ社集計）を大きく下回り、景気先行きに対する警戒感が広がった。ただし、12月は雪など悪天候の影響で一時的に鈍化したとの見方が多いほか、失業率は6.7%と前月から0.3ポイント低下、11月の非農業部門雇用者数は24.1万人増へ上方修正されたこともあり、景気回復への期待感は根強い。

国内金融・経済

日本では、1月21～22日の日銀金融政策決定会合で、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の11月分は、前月比9.3%と2ヶ月連続で増加した。一方、11月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.1%と3ヶ月ぶりに低下したが、製造工業生産予測調査では、12月が同2.8%、1月が4.6%とともに上昇が予想されている。公共事業による下支え効果に加え、最近では消費税増税を前にした駆け込み需要もみられることから、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられる。

金利・株価・為替・原油相場

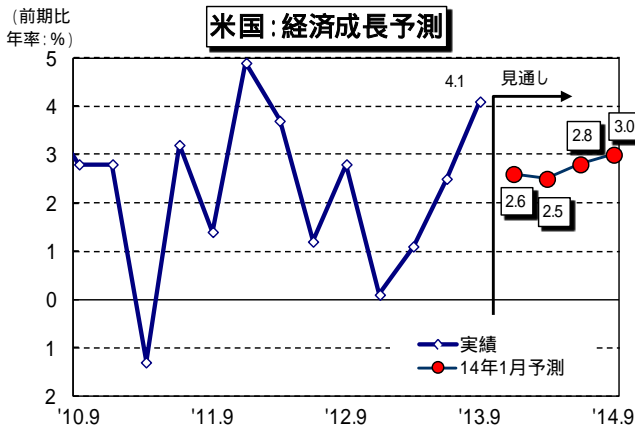
長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀の長期国債買い入れオペの継続期待や国債入札結果の好調さから、低下圧力の強い展開が続いているものの、年末にかけては株高・円安の進行やQE3をめぐる思惑から米長期金利が上昇したことから、一時0.740%と約3ヶ月ぶりの高水準となった。その後は0.6%台後半を中心としたレンジ相場となっている。

日経平均株価は、米国経済の回復期待の高まりや円安の進行を受けて上昇が続き、大納会の30日には終値で16,291円31銭と年初来高値を更新した。しかし、年明けには過熱感や利益確定売りから16,000円を割り込み、その後も15,000円台半ばから後半でのみ合いが続いている。

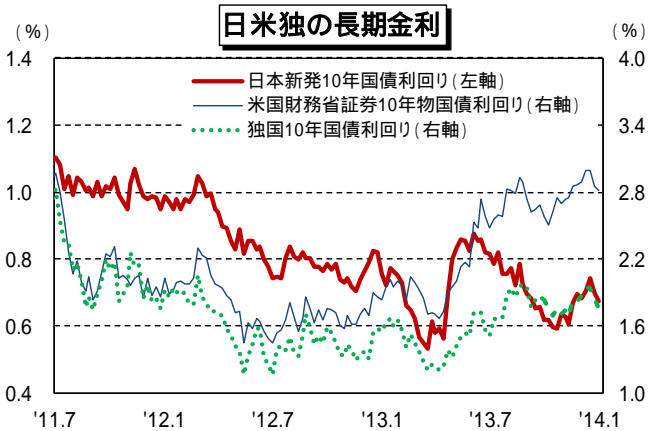
ドル円相場は、米国経済の回復期待の高まりやQE3の縮小見通しに伴う米長期金利の上昇などを受けて円安・ドル高が進行し、12月末には1ドル＝105円台前半と、5年3ヶ月ぶりの水準となった。その後も概ね104円台での推移が続いている。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、シリアやエジプトなどの地政学的リスクが後退したことを受けて昨年秋にかけて下落したが、12月以降は米国の景気回復期待の高まりや原油在庫の減少などから、1バレル＝100ドル台まで上昇した。1月上旬には米雇用統計の結果等を受けて一時91ドル台まで下落したものの、需要増加期待も根強く、1月半ば以降には再び96ドル前後まで上昇している。（2014.1.23現在）

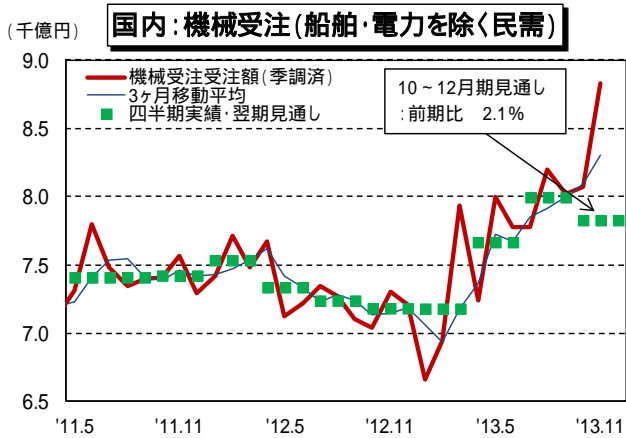
内外の経済・金融グラフ



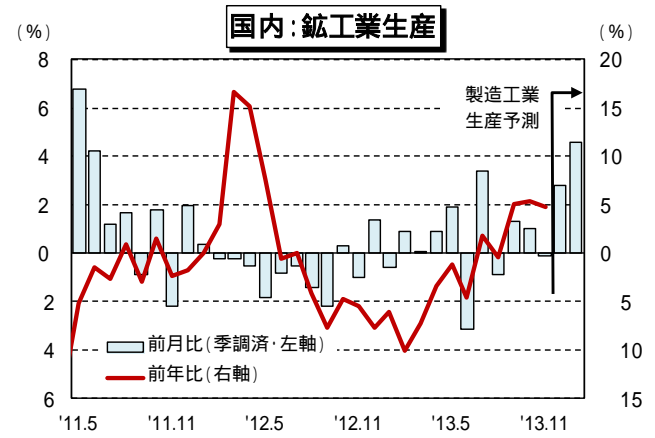
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



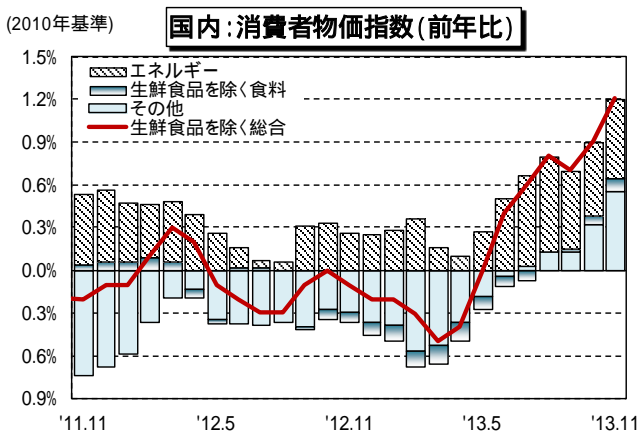
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ